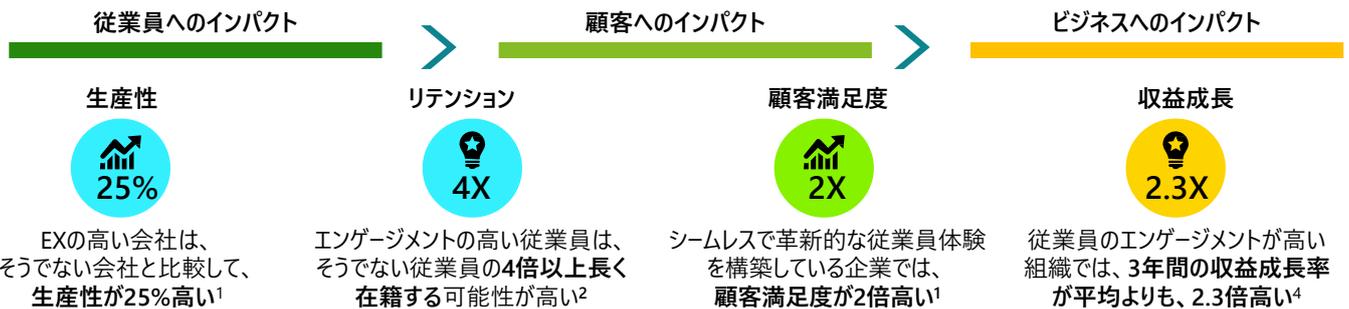


人事業務プロセス変革

–エンプロイーエクスペリエンス向上に向けた業務プロセス変革–

エンプロイーエクスペリエンスの重要性

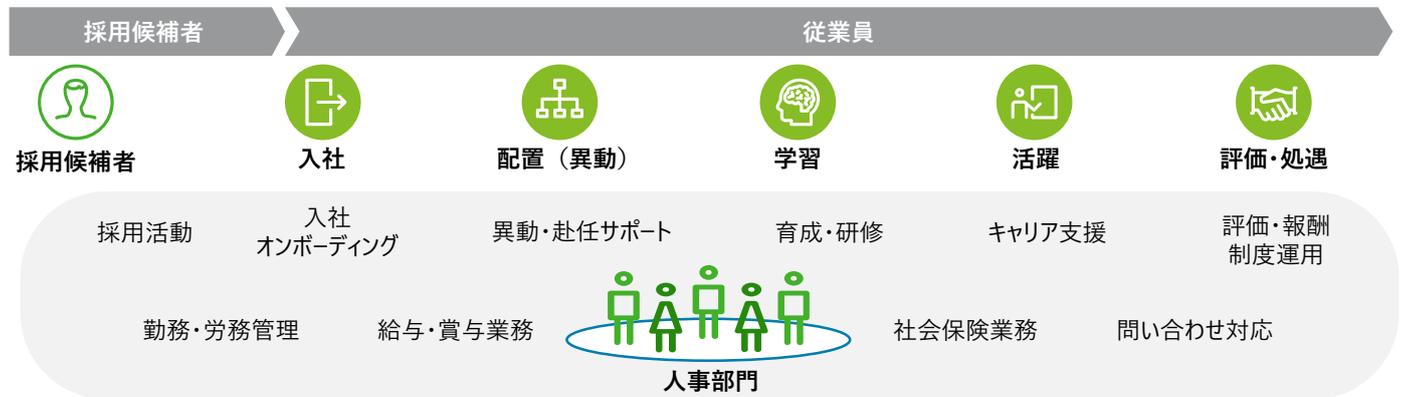
従業員が仕事を通して得られる経験を指す、エンプロイーエクスペリエンス（以下EX）という言葉は広く認知されるようになりました。EXの向上は、従業員の生産性に影響し、その結果として顧客やビジネスにも影響することが米国の調査で明らかになっています。



¹ Building Business Value with Employee Experience, MIT Csr Research Briefing, Vol. 17, No. 6 (2017)
² Corporate Leadership Council Employee Engagement Survey
³ 2017 Deloitte Global Human Capital Trends

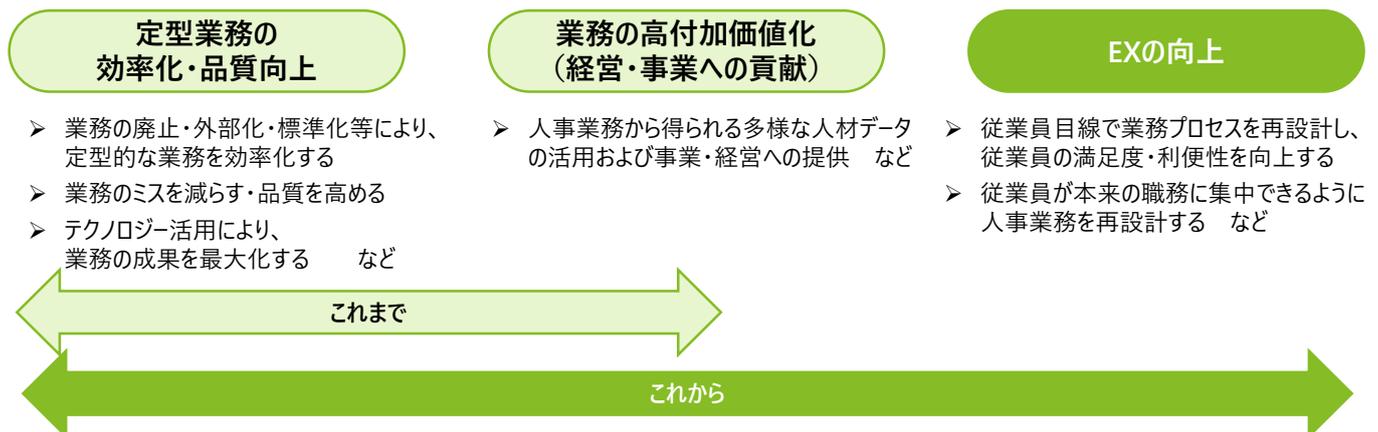
人事業務にはEX向上機会が多く存在

EXは、組織風土、職務内容、執務環境、ファシリティ等の様々な要素が相まって形成されますが、従業員と直接の接点を多く有する人事業務においても、EXを向上させる機会が多く存在していると考えられます。



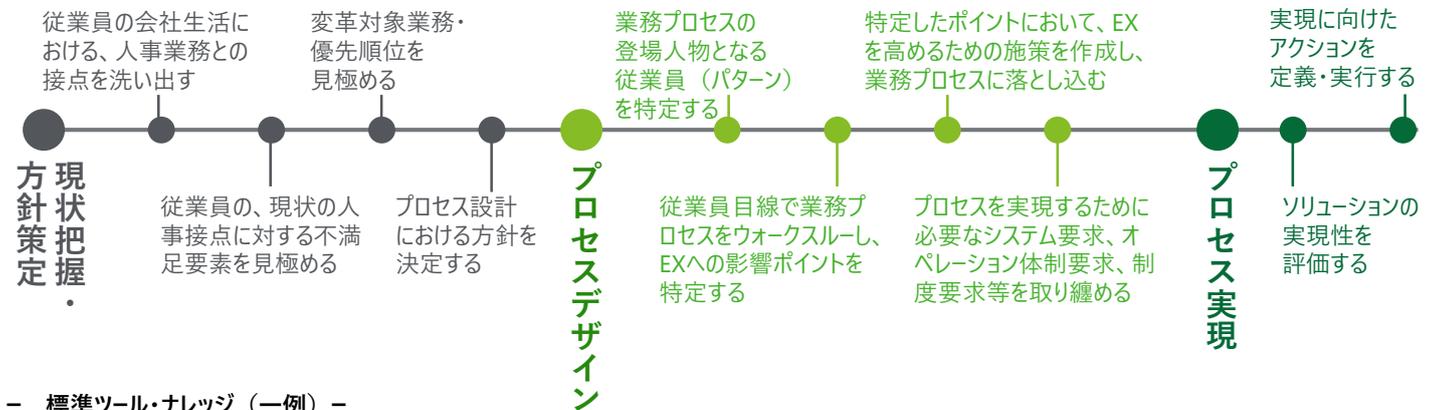
これからの人事業務プロセス変革の観点

これまで人事業務変革というと、業務の効率化・品質向上あるいは人事データ活用による経営・事業への貢献に焦点が置かれてきました。今後は、それらに加え、EX向上という観点から、従業員目線での業務プロセス変革も重要となります。



EX向上に向けた業務プロセス変革アプローチ

プロセス現状把握・方針策定、プロセスデザイン、プロセス実現の3つのフェーズに分けて変革を実行します。
各フェーズにおいて、当社の保有するツール・ナレッジを活用しながらプロジェクトを推進します。



標準ツール・ナレッジ（一例）

頻出業務課題

№	業務大区分	業務中区分	業務小区分	代表的業務課題
1	採用	定採用	選考	選考の公平性を確保するための業務効率化の推進
2	採用	定採用	選考	選考の効率化と選考の透明性の向上
3	採用	定採用	入社前	入社前研修の効率化と選考の透明性の向上
4	採用	定採用	入社前	入社前研修の効率化と選考の透明性の向上
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-
11	-	-	-	-
12	-	-	-	-

パーソナレイト

標準業務フロー

業務別主要論点・トレンド

従業員ライフサイクル

主要サービスメニュー（一例）

効率化、高度化、EX向上に向け、方針策定から実行までご支援が可能です。

	効率化	高付加価値	EX向上
■ 人事システム導入を契機とした新業務プロセス設計／要件定義	●	○	●
■ リモートワークを前提とした人事業務のペーパーレス化	●	○	●
■ 人事業務の工数／コスト削減	●	○	○
■ 人事関連指標・KPI設計	○	●	○
■ RPA導入による人事業務効率化・高度化	●	●	○
■ ServiceNow・Chatbot等を活用した従業員接点業務の見直し	●	○	●
■ 人事BPOアドバイザー	●	○	○
■ 人事SSC構想・SSC稼働後の業務標準化	●	●	●
■ 人事オペレーション体制設計	●	●	●

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

ヒューマンキャピタル（人事・組織）ディビジョン

〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail JP_DTC_HCinfo@tohmatu.co.jp

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー フォーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに関係法人は、自らの行為 および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のフォーム または関係法人の行為 および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーフォームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーフォーム およびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーフォーム や関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーフォーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーフォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーフォーム およびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001